

様式

令和3年〇月〇日

愛媛県知事 中村 時広 様

名 称 株式会社 愛媛〇〇建設
代表者職氏名 代表取締役 愛媛 太郎 ㊞
住 所 松山市一番町4丁目4-2

令和3年度愛媛県地域の守り手力強化事業実施要望書

標記補助事業を実施したいので、次のとおり関係書類を添えて提出します。

記

1 補助事業名

令和3年度 愛媛県地域の守り手力強化事業費補助事業

(ii) 人材確保（求人活動）への取組みに関する事業

2 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付要望額

(1) 補助事業に要する経費	金 1,089,000 円
(2) 補助対象経費	金 1,089,000 円
(3) 消費税額を除く補助対象経費	金 990,000 円
(4) 補助金交付要望額	金 495,000 円

* 消費税額＝補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額

3 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙1の補助事業計画書のとおり

4 補助事業完了予定期日 令和3年3月31日

5 関係書類

- 補助事業計画書（別紙1）
- 補助対象経費の積算明細表（別紙2）
- その他附属資料
 - 事業関係付随資料（見積書等）
 - 会社案内又は商業登記簿謄本（写し）
 - 県税等の未納がないことの証明

(別紙1)

補助事業計画書

1 事業内容

(1) 要望者の概要

名称	株式会社 愛媛〇〇建設		
代表者職氏名	代表取締役		
所在地	松山市一番町4丁目4-2		
郵便番号	790-8570		
資本金、出資金	5,000,000円		
従業員、構成員数	15人	うち、技術関係職員数	10人
業種	建設業		
補助事業担当者職氏名	事務員		
電話番号	089-912-〇〇〇〇		
FAX番号	089-912-〇〇〇〇		
E-mail	〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇		

(2) 補助を受けて実施しようとする内容及び実施時期

*当年度中に実施する経費区分のみ内容と時期を記載

*内容の詳細は資料を別途添付するのも可

*新たな活動を補助対象とすることから、(3)の取組みと重複しないものとする

経費区分	内容	実施時期
①人材確保・養成費	<ul style="list-style-type: none">・学校訪問による企業PR (〇〇大学、〇〇専門学校、〇〇高等学校)・企業合同説明会への出展による企業PR活動(主催:〇〇〇〇)・求人広告掲載(〇〇運営) 上記の取組みにより、これまで行っていなかった県外在住者への求人活動を実施し、企業PRによる人材確保を図る。	R3.9~R4.2 R3.8.10 R3.9~R4.3
②計画支援費	資料については、必要に応じて訪問先、PRの方法、広告掲載内容や採用見込み人数等の具体的な取組の内容を記載すること。	

(3) これまでに実施した人材確保（求人活動）への取組み

*本要望書提出日前3年以内の取組みに限る

*内容の詳細は資料を別途添付するのも可

*求人情報掲載先や学校訪問先等については、できる限り具体的に記載すること

取組みの内容	<ul style="list-style-type: none">・ 県内学校訪問による企業PR活動（〇〇高校）・ 企業合同説明会への出展による企業PR活動（〇〇主催）
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 技術関係職員（技術者、技能労働者等）の処遇向上への取組み

*当年度中に実施する内容と時期を記載（具体的な数字を用いて記載すること）

*内容の詳細は資料を別途添付するのも可

*当該取組みについては、補助事業に要する経費の対象外となる

内 容	実施時期
・ 技術関係職員 10 名について、令和 3 年 10 月分の基本給から、〇月分の基本給と比較して 5 % 上昇させて支給する。 ・ 令和 3 年 1 0 月から別添資料のとおり資格手当を新たに設け、該当職員に支給する。	R3. 10～
	R3. 10～

(5) 補助事業の完了予定日 令和 4 年 3 月 31 日

(6) 外部専門家及び委託先の選定理由

*コンサルティング等の指導を受ける外部専門家、計画支援等の委託先を記載

専門家・委託先名 (会社名・代表者名)	指導内容・委託内容	選定理由

2 経費配分（収支計画）

（1）支出の部

（単位：円）

経費区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	消費税額を除く補助対象経費	備考
①人材確保・養成費	1,089,000	1,089,000	990,000	
②計画支援費				
合 計	1,089,000	1,089,000	990,000	

消費税額を除く補助対象経費	補助率	補助金交付要望額
990,000 円	2分の1	495 千円

- （注） 1 「補助事業に要する経費」とは、補助事業において要望者が必要とする全ての経費をいう。
- 2 「補助対象経費」とは、補助事業において、交付要綱別表第2（第4条関係）に掲げる経費のうち要望者が補助対象として希望する経費をいう。
- 3 「補助対象経費」の積算明細については、別紙2の「補助対象経費の積算明細表」に記入すること。本表へは、経費区分ごとに合計額を記入したので足りる。
- 4 「補助金交付要望額」とは、「消費税額を除く補助対象経費」に対し、補助率（1／2以内）を掛けた金額（千円未満切り捨て）であって、県からの補助金の交付を希望する額（500千円以内）をいう。

（2）収入の部

（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	495,000		
政府系金融機関借入			
民間金融機関借入			
自 己 資 金	594,000	〇〇銀行 普通預金	
そ の 他			
合 計	1,089,000		

- （注） 1 借入は借入予定先を、自己資金は捻出の根拠を記入のこと。
- 2 支出の部の「補助事業に要する経費」の合計額と収入の部の合計額とが一致すること。

(別紙2)

補助対象経費の積算明細表

(単位：円)

経費区分	支出科目	説明及び積算明細	補助対象 経 費	うち、消 費税額	備考
①人材確保・ 養成費	職員旅費	別紙のとおり	429,000	39,000	
	展示会出展料	合同説明会出展料	330,000	30,000	
	広告宣伝費	求人広告掲載料	330,000	30,000	
		小 計	1,089,000	99,000	
②計画支援費					
		小 計			
		合 計	1,089,000	99,000	

- (注) 1 「支出科目」欄は交付要綱別表第2(第4条関係)に定める「補助対象経費」の「支出科目」のうちいずれかを記入すること。
- 2 記載は、該当のある「経費区分」、「支出科目」についてのみでよい。
- 3 「補助対象経費」については、価格の妥当性を確認するため、見積書等根拠資料を添付すること(ただし、旅費、会場使用料、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、資料購入費であって、単価が10万円以下のものは不要)。また、消費税額を含む額にすること。
- 4 「補助対象経費」欄の経費区分ごとの小計金額は、別紙1の2 経費配分(1)支出の部の「補助対象経費」の経費区分ごとの金額と一致すること。
- 5 専門家の謝金については、専門家の氏名、所属、専門分野(指導を受ける内容)、単価、回数(時間)を「説明及び積算明細」欄に記入すること。
- 6 旅費については、出張目的、目的地及び金額の積算を「単価(○泊○日)×人数×回数」の要領で記入すること。
- 7 委託費については、内容及び委託(予定)先を記入すること。